

雜

錄

米國の屑供給問題 (製鋼界屑の缺乏に當面せんとす) (Iron & Coal Trades Rev. July 28, 1933) アイアン、エーデ誌の記者は、合衆國に於ては近き將來に於て屑の永久的不足に當面せんとすと論して居る。其の概要次の如し (本記事中屑とあるは屑鋼を指す)。

此の不足の狀態がいつ起るか或は又其の割合を豫測する爲めには相當正確に三つの前提を探つて考ふる必要がある。第1、第2の前提は統計から推論せるもので第3の前提は過去の趨勢から將來を推測せるものである。鋼塊の急速な生産増大の結果たゞ屑の1時的拂底を以て直に長時間の傾向と誤認してはならぬ何となれば斯の如き一時的狀態は鋼材の製造と製造後屑として還元する迄の期間の遲滯を指示するに過ぎないからである。研究の根據たる假説即ち前提を次に掲ぐ。

(1) 鋼塊の再熔解せらるゝ%は其の 65% である。

(2) 轉爐鋼塊の 20% 及び平爐鋼塊の 25% で製鋼工場にて作られるゝ所謂工場屑 (plant scrap) であつて直に利用され得るものである。15% は製作工場の加工屑であつて常に 10 年以上に亘つて利用し得らるゝものと見らるゝものである。更に 25% は鋼塊生産から 10 年経過後 30 年以上に亘る永久的建物から利用せらるゝものである。

(3) 將來の鋼生産率は、1933 年 15,000,000 t、1934 年 20,000,000 t、1935 年 30,000,000 t、1936 年 40,000,000 t、1937 年 45,000,000 t であつて即ち毎年 500,000 t バの増加を示す。

屑装入の割合は現在は從來より増してゐるが茲には 1929 年の割合を基礎として研究を進むる、然し 1929 年の装入割合が屑利用上冶金學的より見て經濟的限度を表はすものでない。製鋼工場に於ける屑の產出と消費を正確に見積るには種々の製鋼法に依る生産統計及び是等の方法が必要とする屑の量を知らねばならぬ。必要とする數量を鋼塊を基礎として % 表せば、装入量は鋼塊の量より 10% だけ多い、從つて装入を基礎とした場合の 50% 装入は鋼塊を以て言へば 55% となる。製鋼工場以外から供給されて屑の總額は統計がないから算出上大きな誤謬に陥る惧がある。輸出入の貿易數字でさへ鋼と鐵との區別が項目上完全に分たれてゐない。屑として還元する豫想高に影響を與へるであらう、鋼材分類方法の如何及び自動車、合金鋼屑に關する未解決の諸問題又は屑として還元することの出來ぬ遠隔の地へ鋼材を輸送すること等は製鋼工場以外から供給され得る屑の量を正確に算出する場合に特に考慮すべき事項である。1886 年以降の事績に就て第 2 の假説に基き表するに、各年に於て工場屑以外から得らるゝ屑の數量は前數年間に亘つて生産された鋼塊の部分中其の年に還元されるゝものと豫測されるゝものゝ總額から其の年に輸出された鋼の部分の數量と屑の輸出數量とを差引けるものである。其の年に於ける屑の工場への還元状態は大體工業界の景氣の如何に依つて決定するものである、然し屑の供給可能量と需要高との差額は製鋼業界に於ける屑の資源状態を示すものである。此の研究の結果は圖示する通りである。第 1 圖は轉爐法及び平爐法に於ける工場屑の過不足及び双方の方法を用ゆる場合の異なる生産割合に對する過不足を示す。100% 轉爐操業は 15% の過剰屑を出し 100% 平爐操業は其の產出する屑以上に更に 32.5% 屑を必要とする。鋼生産が 100% 轉爐から 100% 平爐に變化する時には其

の使用する屑の量以上に工場が屑を生ずる事態から、其の產出する屑以上に遙かに多くの屑を必要とする事態に轉ず。67.5% の轉爐と 32.5% の平爐工場が屑の需要に關しては自給自足し得るであらう。合衆國に於ては過去 47 年間に於て平爐法に依る生産高は急速に増大し一方轉爐法の生産は反対に凋落した。工場の屑需要額は 1902 年頃初めて工場の屑生産高を超過し一方 1915 年頃初めて一般的屑の需要額が供給可能量を超へたのであつた。1902 年迄は屑が工場から需要以上に生じ從つて毎年優良なる古原料が過剰を生じてゐた。平爐法の勃興につれ工場外から屑の供給を受くるやうになつた。爾來著しき鋼塊生産減少の年を除き屑の供給は不足を告げてゐるが 1935 年以降も圖の通り此の傾向を續くるであらう。轉爐法が主なる生産法であった時代、即ち 1886 年と 1915 年の年間に於て 37,000,000 t 以上の屑の可能資源が築き上げられたのであつた。屑の不足は銑鐵を多く用ゆることに依つて補はねばならぬが然し銑鐵と屑とは任意に取り換へ得るものではない。冶金學的手續を少しでも無視すれば直に鋼塊の生産費を増加し又生産高を低下せしむるのであるが但し合併製鋼法は除外例である。今や屑の餘剩は無いものと見ねばならぬ、果して然りとせば現在の製鋼作業は之を繼續することは最早不可能であらう。以上は製鋼業全般に基くものであるが爲め從つて屑分配の一様性を意味するものであるが斯の如きは明かに不可能である。地方的に見れば或る地方では實際痛切に其に不足を訴へ或る地方では常にとは言へぬが時には過剰を生ずる所もある。現在の鋼塊生産減少状態が急速に好轉する時は前述の屑不足の状態は一層強化するであらう。屑を最大限度に有効に用ひたいとの希望は從來より一層表面化され或る場合に於ては寧ろ強制的のものがある。屑鐵と屑鋼とを混用してはならぬ、屑鐵は平爐の再熔解用として銑に代用されぬ、たゞ銑鐵の代用をするのみである、此の研究では屑鐵には觸れなかつた。屑鐵はわざわざ製造し得るわけのものではない。低炭素鐵生産品の形で時々代用物が製造されることがないこともない。(圖表の添付に依り記事の説明明瞭となるも紙面の都合上省略す——譯者)

(M. M. 生)

獨逸鐵鋼業昨今の事情 (其の 1) (Iron & Coal Trades Review. Sept. 8, 1933) 最近外國貿易局より刊行された在伯林英國大使館商務官 Thelwall 氏の本國政府宛 1933 年 6 月迄の獨逸經濟事情報告中鐵鋼業に關する分次の如し。

1932 年に於ける一作業日當り銑鐵生産高は前年の生産高に比し 35.3% を、鋼塊は 30.6% を及び壓延鋼材は 28% を減じた。1932 年最初の 4 ヶ月間に於ける生産高は多少變動を示したが最後の 4 半期に於ては一般的に増進傾向を保持したのであつた。昨年の獨逸鐵鋼業は 1923 年に於けるルールの占領期間を除けば斯業の歴史中最惡の記録を留めたのであつた。鐵鋼の國內消費は最低レコードに減じて鐵鋼の世界市場價格は獨逸の原料及び勞力費さへも償ふことは出來なかつた、加ふるに獨逸の從來の得意先が設置した關稅其他の防壁と金本位を拠棄せる諸國の競争とは外國市場に於ける獨逸鐵鋼業の割前を減じたのである(露西亞の分を除く)。製造諸工業を通した間接輸出と/or 高級鋼材の販賣とは良く保持されたのであつた。最近組織された國際鋼塊組合と數種の壓延鋼材の國際販賣組合とは是等の品物に對する世界市場價格の値上りを招來するに至る

べく從つて獨逸の鐵鋼業は再び外國市場に於ける競争力を復活するに至るであらう。好轉の兆を示したのは 1932 年の最後の 4 半期中のみであつた。改新又は修繕が行はれ、政府計画の緊急事業による鐵道會社の注文は更に事態を好轉せしむる助けとなつた。國內及海外に於ける獨逸鐵力板の取引は著しい活況を呈し本年即ち 1933 年第 1、4 半期間中に於ける鐵力板の國內消費高は 1932 年全年を通じた消費高 77,000 吨に對し 23,500 吨に達したのである。其の輸出高は最近 3 ヶ年中に於て増加の傾向を辿り即ち 1930 年の 37,000 吨から 1931 年には 67,000 吨へ、1932 年には更に 82,000 吨に増加せるが本年第 1、4 半期中の輸出高は 26,553 吨に達した。其の供給先中、日本と和蘭とが最高を占め其他南米、瑞西、瑞典及び露西亞等が主な顧客となつて居る。英國からの鐵力板輸入は漸減し即ち 1930 年の 12,000 吨から 1931 年には 6,000 吨に、1932 年には 4,000 吨に低減せるが本年第 1、4 半期中の輸入高は 2,003 吨である。價格は安定を維持し、輸入鐵力板の競争の結果として或る場合に於てのみ僅かの割引を行つたに過ぎない。罐詰工業と自動車工業からの注文が豫期されて居る。獨逸の國家社會主義政體出現直後鐵鋼製品の製造業者は銑鋼生産業者との一切の關係問題の解決を訴ふる所あつた。間もなく政府は本問題を處理する爲め一委員を任命せるが次に列舉する事項は該委員努力の最初の結果である。

- (1) 一切の組合工場が其の原料を其の所屬の工場に販賣する價格は組合外の工場が支拂ふ價格を下さざるものとす。尙生産費以下の申込又は注文の受理を許さざるものとす。組合工場にて使用せらるゝ壓延品の量は銑鋼生産業者側にて製品を製造する傾向を除去する爲め之を審査し同時に生産割當を定むるものとす。
- (2) 組合工場は其の仕上工場に對しては別個の會計を保持し又莫大なる損失を示す仕上工場の勘定は之を打ち切ることに同意した。
- (3) 鐵鋼業に於ける仕上工場は、大藏大臣に對し組合工場の賣上税免除の停止方を請願中である。

石炭、骸炭、瓦斯及び電流の購入平等價格に對する要求は目下の處抛棄されてゐるが然し仕上業者組合(所謂 A.v.i.)員から成る委員會が開會せられ而して本委員會と政府の任命せる委員との間に本稿起草當時(1933 年 5 月)協議が進行中であつた。其の目的は仕上工場を重工業から全然獨立せしむることに在るが然し是等の決定は拘束的同意の形を取つてゐない、而して A.v.i. 委員會の協商が決定する迄は是等の實際的結果を評價し過ぎてはならぬ。獨逸鐵道會社々長は、從來固執し來つた最低相場で受け入るゝ習慣を停止すると同時に經濟的價格で成さるゝオッファーを考慮すべき旨の命令を其の購買課に發するやう要求せらるゝ所あつた。此の價格はヘーベンの商業會議所に依つて定めらるゝであらう。

原料の供給——1933 年 5 月ルールの鐵鋼業者とジーゲルラント探鑛業者との間に強制的に獨逸鑛石の若干量を使用せんとする契約が締結せられたが其の結果として必然鐵鋼業の原價は幾分増加するものと見らる。抑もルールの斯業は鑛石の約 60% を外國の供給に依頼し國內鑛石の使用量は其の含鐵分低きが爲め僅かに 8% に過ぎない。今やルールの鎧鑛工場に於ては 1933 年 6 月 1 日から 1934 年 5 月 31 日まで 842,000 吨のジーゲルラント鑛石を購入することを協定した、此の量は 4,800,000 吨の鋼塊の年產高を基礎として計算されたものであつて鋼塊の各吨に對し 135 kg の菱鎧鑛(175.5 kg の粗鎧鑛等量)が利用せらるゝであらう。加ふるにルールの製鋼工場は鋼の生產に屑の使用を少なくし、代りにスピーゲルアイゼンを用ゆるやう要求せられてゐるが斯くすることに依り更に 50,000 吨乃至

至 100,000 吨のジーゲルラント鑛石の消費が保證せらるゝであらう。此の 2 手段の結果として更に 2,500 人の鑛夫を 1933 年 6 月 1 日からジーゲルラントに於て傭役することが出来る、此の外ルール及ジーゲルラント工場に依つて 250,000 吨の鑛石が購入せらるゝであらう。ラン及びデイル地方の鑛山に於ても 1,000 人の鑛夫が職を見出すであらう。此の協定の結果としてジーゲルラント鑛石の販賣高は前年に比し 50% をラン及びデイル地方鑛石の販賣高は 100% を増加するであらうと述べられて居る。ジーゲルラント探鑛業の利益を保護する爲めに政府が任命せる委員は同鑛石の配給を管理するであらう。茲に記憶して置かねばならぬことは、ジーゲルラント探鑛業の大部分はルール地方重工業諸會社の所有であつて其の會社が同鑛石の購入價格を決定することである。本地方鑛石の產出高は 1931 年には 960,000 吨であつたが 1932 年には 514,000 吨に減少した。菱鎧鑛の價格は 1933 年 4 月 1 日から毎當り 18.50 麻克から 16 麻克に値引せられたがこれと同日から採用された運賃の値下とを合せて鑛石費に於て毎當り合計 4 麻克の低減を見るに至つた。大量の瑞典鑛石購入長期契約に於ける鑛石の引渡高は獨逸鋼塊生産の消長如何に依つて調節さるべき意味に於て修正されたが又價格に於ても幾分讓歩さるゝ所あつた。1932 年に於ける獨逸の鑛石輸入高は 3,451,600 吨で 1931 年は 7,070,800 吨、1930 年は 13,890,000 吨であつた。

輸出貿易——1932 年に於ける鐵鋼及び鐵鋼製品の輸入は前年に比し 14.3% を其の輸出は 42.6% を減じた。英國市場に對する壓延鋼材の輸出は 1933 年 4 月から實施された英國關稅の障壁に遮へぎられて著しい減少を示したが又和蘭市場に對する輸出も自耳義の競争に依つて減少した。自耳義は關稅の障壁に依つて英國市場への販賣困難となつたが爲め和蘭市場へ力を集中したのであつた。獨逸の斯業が競爭し得ざる價格を以て襲來せる最近數ヶ月間の輸入の増加は獨逸品の販賣を妨害し加ふるに滿洲鐵さへ獨逸市場に現はるゝに至つた。一方對日、對支の販賣は 1932 年 11 月及 1933 年 1 月の輸出に於ていくらか復活し半製品バー及フープの注文が再び極東から到來した。1933 年 6 月 1 日より獨逸諸港への鐵鋼の鐵道運賃は諸種製品に對し 10~8% 引下げられた。

輸出割戻——A.v.i. 協定は 1933 年末迄延長された。屑不合格品、2 等品等の如き廢物に對する輸出獎勵金問題は最近解決し從來の低率を廢し規定率の 100% を交附することになり而も此の取り極めは既往に溯つて行ふことになつたが、こは多くの會社に對し一大救濟を意味するものである。割戻の要求せらるる各契約の登記に對し製造業者組合が課する手數料は 1933 年 6 月 1 日より割戻の 5% から 3% へ引下げられ而して各契約に對する 3 麻克の基礎手數料は廢止された。獨逸鐵工業に與へらるゝ銑鐵の輸出獎勵金は 1933 年末迄毎當り 10 麻克の儘である、獎勵金は製品の形に於て輸出された銑鐵の各吨に對し與へらるゝものであるが但し關係工場は銑鐵組合或は其の關係工場から自己の銑鐵消費高の 85% を購入することを條件とす。

シンドケート——ロコモチームワーゲン發條及び發條緩衝器製造業者の新組合が、數年間に亘る價格戰の後ビツヒュームに於て組織された。本組合は此の種の發條を製造する一切の關係工場と若干の獨立工場とに依つて組織されたものである。協約期間は 1937 年 12 月 31 日迄とし、割當基礎に於て國內販賣並輸出販賣の配分を規定するものである。1933 年 2 月國際鋼塊カルテルが獨、佛、白及びルクセンブルクの鐵鋼業者に依つて向ふ 5 年間再成立された。契約

書の記名調印は數種の壓延品に對する販賣團體の紹織を條件とするがことは 1933 年 5 月 5 日に行はれた、即ち同日國際鋼カルテルの範圍内に 6ヶ所の販賣營業所設置に關する 2ヶ年契約が締結されたのであつた、此の販賣營業所に於ける獨逸の割當は次の通りである。半製品 23%、ガーダー 27%、棒鐵 29%、厚板 46%、中板 28%、ニバーサルアイアン 52%。カルテル協約の最初 2ヶ年間中、割當額の幾分は自耳義の鐵鋼業に移譲せらるべく此れに對しては補償金が支拂はるゝであらう。價格は販賣團體に依つて決定せらるゝことになつて居るが然しながら團體の活動は全國のシンデケートに依つて實行せらるべき取引の登録のみに限らるゝであらう。國際シンデケート組織の結果價格は恐らく昂騰するものと見らるるを以て獨逸の斯業が外國市場に於ける規定の持分を有利に利用し得る棒鐵の價格は約 13 磅 10 盎を限度とするであらう。

主要會社——1932 年に於ては主要會社は極力生産費の引下に努力したるにも拘らず缺損を招いたのであつた、然しながら合理化に依つて是等の會社は業務増加の結果會社の能力がよりよく利用さるゝ暁には有利の作業を成し得るものと期待されて居る。合同製鋼會社の賣上高は 1932 年 9 月 30 日終了事業年度に於ては前年度に比し 38% を減じたが 1932 年最後の 4 半期に於ては 13.5 百萬麻克を増加し 1933 年の第 1・4 半期に於ては再び 17.5 百萬麻克を減じた。然し手持注文は 1931~32 年の事業年度中の月平均の 126% であつた、こは主として 3 月以来の好況に起因するものである。本會社は管理及び財政方面的改造を遂行することになつて居る。第 1 表は合同製鋼會社の 4 半期報告に基き作表せるもので會社の狀態を指示するものである。

第 1 表 合同製鋼會社の各期販賣高、生産高
及び備役人員一覽表

| | 1931-32 年事業年度 | | | 1932-33 年事業年度 | | |
|------------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|
| | 第 1 期 10月-12月 | 第 2 期 1月-3月 | 第 3 期 4月-6月 | 第 4 期 7月-9月 | 第 1 期 10月-12月 | 第 2 期 1月-3月 |
| 外部の顧客に對する賣上總高 百萬マーク | 144.2 | 117.5 | 129.14 | 124.7 | 138.27 | 120.8 |
| 國內賣上 | 83.0 | 79.7 | 78.0 | 78.12 | 87.26 | 76.6 |
| 外國賣上 | 62.2 | 37.7 | 51.20 | 46.55 | 51.02 | 44.2 |
| 各期末に於ける手持注文 百萬マーク | *44% 50% | 49% | 44% | △90% 126% | | |
| 石炭生產高 | 3.9 | 3.51 | 3.43 | 3.38 | 4.08 | 3.81 |
| 骸炭生產高 | 1.06 | 0.95 | 0.95 | 0.90 | 1.08 | 1.01 |
| 銑鐵生產高 | 0.60 | 0.52 | 0.52 | 0.45 | 0.59 | 0.59 |
| 鋼塊生產高 | 0.63 | 0.51 | 0.60 | 0.44 | 0.67 | 0.61 |
| 職工數(單位千人) | 84.5 | 82.5 | 83.3 | 81.8 | 88.9 | 91.1 |
| 内鑄山の分 | 42.2 | 37.6 | 37.5 | 37.4 | 39.7 | 40.4 |
| 備入數 | 12.7 | 12.1 | 11.8 | 11.3 | 11.1 | 11.1 |
| 其鑄山の分 | 3.9 | 3.6 | 3.6 | 3.4 | 3.4 | 3.4 |

* 印—1929-30 年の月平均を基礎とす

△印—1931-32 年の月平均を基礎とす

合同製鋼會社に於ては本稿起草當時(1933 年 5 月)其他の事業の外政府の起業計畫に貢献せんが爲めの注文及契約の締結を發表する所あつた。ジーゲルラントに於ける遠距離瓦斯供給を改善せんが爲め目下發生爐を建設中で又必要ある所に於ては清淨工場を擴大しつゝある。加ふるに自動車工業用高級鋼材を製造する本會社のジーゲルラント工場に於ては設備の改新に着手中で、又ドルトムンデルニキオンに於てはフォディング及びプレツシング生産工場が改善されつゝある。チッセンに於ては直徑 20 cm の繼目無チューブ製造用の壓延機を据付け中である。一方クルップ會社に於ては昨年 12 月末迄に於て工場の改善に 2,500,000 麻克を投下せるが今や亦 3,100,000

麻克に達する設備の注文を發した、此の注文は特にエッセン及ライハウゼン工場、ハンノバーハンニバル鑄山並マゲテブルクのグローソン工場に關するものである。又エッセンのライニッセー製鋼會社に於ては 1932 年末企業計畫に着手以來既に修繕並セントルム、プロスパー及びブックスセルト鑄山に於ける設備の擴張に 4,000,000 麻克以上を投資せりと報ぜらる。(M. M. 生)

獨逸鐵鋼業昨今の事情(其の 2) (The Iron Age Aug. 31, 1933)

獨逸鐵鋼業獨裁的統制下に置かる:—(漢堡 8 月 23 日發) 今や獨逸鐵鋼業の組織は一大變革をなしつゝあり。斯業は獨逸鐵鋼業の組織を半ヶ年以内に改組すべき權限を政府より附與せられたる獨裁的權力を有する委員の統制下に置かれてゐるのである。ニットラント海戰に於ける獨逸艦隊司令長官 Scheer 提督の息 Scheer 博士がその委員に任命せられた。

獨逸鐵鋼業聯合會は目下解散中で斯業は工場支配人、重役及び各種從業員の代表を設くる計畫の下に於て組織せられつゝあるが是等の人々は共通の關係事項に於ては同等の發言權を有するものである。然し工場主及び支配人は販賣及生産の管理、工場擴張等の行爲に關しては絕對的自由を與へられてゐる、從來は此の件に關しては Betriebsrat(工場評議會) の同意を必要としたのであつた。併し新設備据付の自由には條件が附せられてゐる、即ち新機械の据付は從業員を減少せぬ場合に限つて許されてゐる。此れに反し用をなさなくなつた設備を取り換へる爲に新機械を据付くる各會社は所得稅減額の特權が附與せらる。

購買高の多少に依つて購買者間に價格の區別を設けることは禁止せられ今後は何人に對しても同一の價格を以て販賣せねばならぬ。大會社は其の會社を合同組織せる各單位に分裂されることになつて

ゐるが既に Vereinigte Stahlwerke(合同製鋼會社) の分裂は始まつて居る。大製鋼會社は金物(hardware) 其他の製品の生産を極めて少量に限らるゝであらう、其の上賣上稅を銑鐵より仕上品に至る生産過程の各段階に於て課せられるであらう、從來は賣上稅は最終製品に付てのみ課せられたもので此の從來の制度は購入せる原料に對して同一の稅金を拂はねばならなかつた一部的生產業者に取つて不利益であつた。

勞動者側の罷業も傭主側の工場閉鎖も斷然禁ぜられ凡ての問題は勞資の兩者を代表する聯合協調委員會に依つて解決されねばならぬ。

製鋼會社は鋼材 1 虱に付き少くとも 135 kg の獨逸鐵鑄石を消費せねばならない、從來消費量は 80~90 kg であった、こは自國產鐵鑄石の產額增加と輸入屑鐵の減少を計る爲である。鐵鋼業も石炭業も “Krümpersystem” に署名同意せるが本制度の下に於ては作業狀態の良好なる工場は失業者を使用する爲に交代數を増加するの義務がある。

工場の事故に對する賠償支拂額は 3 倍になるだらう、但此の場合其他の社會費は著しく減ぜらるゝものとす。製鋼會社の從業員は皆賃銀又は月俸の 1/2% 乃至 1% を公共事業基金に提供せねばならぬ、こは失業救濟事業に使用されるであらう。(M. M. 生)

加奈陀鐵鋼業の昨今 (Iron & Coal Trades Rev. Sept. 22, 1933) 加奈陀昨年の生産、消費及び輸入は過去數年間の統計に比し三者共低減せるが鋼の生産高は 1931 年の約半額に落ちた。昨年の鋼塊及び鑄物の生産高は從來の最低レコードたる 1922 年の 71% に過ぎなかつた。軌條の生産高は 42,000 t で軌條が加奈陀にて製造に

着手せられて以來の最低數字であつた(1917年を除く)。昨年の銑鐵生産高は144,130tで1931年は420,038t、1930年は747,178tであつた。1932年1月の生産高は10,000tであつたが3月は18,000tに増加した。4月と5月には稍々減退し次いで6,500tに落ちる來10月迄は殆んど此の數字に近き生産を持續したが11月には14,000tに低落した、然しながら12月には27,000tに増大し當年の最高記録を作つた。珪素鐵、マンガン鐵及びスピーグルアイゼンを含む昨年の鐵合金の生産高は15,487tで1931年は46,764t、1930年は65,223tであつた。オンタリオには多量のマンガン礦が貯蔵せられマンガン鐵に對する需要の好轉を待ちつゝあると報ぜられる。1932年に於ける鋼塊及び鋼鑄物の生産高は1931年の672,109tに對し342,788tであつた。此の數字は148,554tを生産した1904年以來の最低數字である。昨年の生産高内譯次の如し。

鹽基性鋼 312,360t、電氣鋼 19,213t、鹽基性鑄物 2,833t、轉爐鑄物 869t、電氣鑄物 7,513t。

鐵鋼の輸入に就て見るに、磅價の下落とオッタワ會議で取り極められた優先權とは英國よりの輸入を助長するものであつて、加奈陀鐵鋼會社社長は次の如く述ぶる所あつた。

“加奈陀の鋼輸入が毎年t數に於て國內生産高に等しいと云ふ事實は英國貿易に與へらるゝ好機會を一層多くするものであつて、磅價下落の與ふる利益に助けられ英國の鋼材價格は加奈陀市場進出に極めて有效である、又一方に於ては特惠關稅は英國に對し其の競爭者との確執上有利の役目を演ずるであらう”と。

加奈陀の鋼輸入上に及ぼせる磅價低下の結果は第1表に示す通り昨年に於て英國鋼材の輸入を増加した。次表は1931年と1932年(12月31日に終る各9ヶ月間の統計)の兩年に於ける合衆國及び英國の對加奈陀鋼材輸出t數を%で對照せるものである。

第1表 加奈陀の鋼材輸入合計中英米の比率

| | 1931年 (12月に終る9ヶ月) | | 1932年 (12月に終る9ヶ月) | |
|-------|----------------------|------|----------------------|-------|
| | 合衆國より | 英國より | 合衆國より | 英國より |
| 軌條 | 97.5% | 0.2% | 44.8% | 51.2% |
| 厚板 | 44.3 | 44.0 | 12.9 | 65.3 |
| 形鋼 | 76.3 | 8.3 | 46.9 | 30.2 |
| 鍛力板 | 5.3 | 94.4 | 1.2 | 98.6 |
| 黒板 | 76.6 | 16.2 | 51.4 | 43.6 |
| 亞鉛引薄板 | 33.0 | 65.7 | 9.6 | 88.5 |

以上の輸入數字はオッタワ會議の協約に依つては殆んど影響を受けてゐないのである、故に外國鋼の輸入に對する關稅率の増加に鑑みれば今後鋼の輸入は特別な事情の下に在るもの例へば合衆國の寸法を使用する傾向ある建築用形物を除き英國鋼材の輸入を増加するであらう。

(M. M. 生)

ルクセンブルク製鐵業の沿革と一觀察 (Iron & Coal Trades Rev. Sept. 29, 1933) 1,000 平方哩の面積と 300,000 人の人口とを有するルクセンブルク大公國は銑鐵の生産高に於て世界第5位、鋼の產額に於て第6位に座す。斯業の特性を列舉すれば次の通りである。(A) 高能率を發揮する最新式設備、(B) 國内の低度礦石を有利に使用し得るトーマス法に依る製鋼高の大、(C) 骸炭供給地及海港より遠距離に在る位置上の不利。

抑も現在の斯業は、1870年後プロシヤ關稅同盟の保護的經濟組織の範圍内に於て建設されたるもので其後ルクセンブルクが佛蘭西の支配下に置かれた19世紀の當初に於ては全く局面一變せる事情の下に業を續けた歴史的製鐵業から今日に及べるものである。尙製鐵の起原は17世紀初頭の古い昔に溯る。

斯業活動の3期——ルクセンブルクの高爐數から考察すれば19世紀の初頭から現在に至る間に於て斯業の活動を3期に分つことが出来る、即ち自1800年至1862年、自1862年至1882年及び自1882年至現在期間を云ふ。此の3期間は斯業發達の主要狀態を指示するものであつて各期の狀態は或る一定の地理的事情を物語つて居る。斯業は中央及び南部ルクセンブルクに存在せる數多の原始的銑鐵場に於ける地方鐵礦石の鎔解に始まり17世紀以後の最初の記録は1625年La Sauvageに於ける及び1631年Sept-Fontainesに於ける並に1660年Colmar-Bergに於ける鍊鐵場の鎔鑄作業であつた。次いで1845年ルクセンブルク市外の北方Muhlenbach河流域のEichにオーガスト、メツ氏に依り製鐵所が設立せられたがこは斯業の進展上に重要な役目を演じたものであつた、何となればEichの鎔鑄爐は南方のミネット礦石を正當に處理した最初のものであつたからである。其の後間もなく同じ工場主は同地に別の高爐を建設したがこはルクセンブルクに於て骸炭を使用せる最初の爐であつた。以上の發達に伴ひ大變化を齎らしつゝ斯業は進歩の第2階梯に踏み込んだのである、此の變化は元來輸送狀態改善の結果起つたもので1862年リエーデ、ルクセンブルク間の鐵道完成し自耳義から中央ルクセンブルクの小製鐵所へ石炭及び骸炭が輸送せらるゝやうになつた。本鐵道及び其他鐵道の開通の反面には原料の供給に關し不利の地位に置かれた散在せる多くの舊式工場があつて、Hus等の工場は其の單純なる爐を以ては骸炭を使用する高爐と競爭し得ざりしが故漸次沒落するに至つたのである。鐵道の沿線に生産高の大なる骸炭使用高爐が建設せられ其の結果大公國の中央部に製鐵所の集中を見るに至つた、而して其の主要製鐵所は首都の附近即ちEich, Dommeldange, Hollerich, Colmar-Berg等の地に存在し是等製鐵所の爐は皆擴大せられ骸炭使用爐に轉換されたのであつた。ミネット礦石は容易に取得し得らるゝやうになつたとは云へ尙沖積鐵を排除することは出來なかつた。其の當時迄ミネット礦石の處理に對し何等有效なる方法が案出されざりしが爲め沖積鐵(Alluvial iron)は依然として供給資料の主要なるものであつた。斯業發達の第3期はThomas-Gilchrist法に依るミネット礦石の大規模處理から始まつた、此の方法は1876年に發明せられ數年後南ルクセンブルクに於て適用されたものである。1884年新式高爐がDudelangeに建設せられ2年後最初のトーマス鋼轉爐が設置された。爾來ミネット地方は其の田園部落から礦山、製鋼所、壓延工場等の工業地に轉變すると同時に町、道路、鐵道等の發達を伴ふたのであつた。ミネット地方に於ける活動の中心地はEsch-Sur-Alzetteで同地には三大製鐵所があつて合計20基の高爐と11基の轉爐及び其の關聯工場とを具備し廣大にして且極めて完備せる合成的冶金工業を形成してゐる。前記の製鐵所は、獨逸のVereinigte Stahl Werke(合同製鋼會社)に亞ぐ歐洲に於ける最大製鋼會社Arbed會社に隸屬するものである。ミネット礦石の採掘法に2あり、即ち1は露天掘、他は坑内掘である。礦層が表面に露出する所に於ては礦層は6mの深さまで地主の所有に屬し此の深さ以下の礦層は國有であつて其の採掘に對しては礦業權を取らねばならぬ。礦石は空氣鑿岩機で採掘せられ輕便鐵道に依り貨車で運搬せらるゝが設備の最も整へる礦山に在つては電氣運搬が採用されてゐる。

外國との經濟關係——ルクセンブルクと諸外國との經濟的關係は同國が歐洲列強の眞中に介在せるものと亦ローレヌの場合に於けると同様其の冶金工業が石炭及び骸炭の直接供給を缺いて居る事實とに依り頗る重大性を帶びるものである。骸炭の供給、輸送及び鋼材

賣買の諸問題はローレンスの場合と同様であつて、プロシヤ關稅同盟の瓦解と其の後の佛白間の經濟關係は是等問題の重要性を輕減してゐない。例へば戰前斯業が獨逸經濟組織の一部として存在せる際は、該炭の供給はウエストフアリヤから容易に且低廉に得られたものであつた。戰後に於ては、獨逸から賠償として佛蘭西へ引渡さる該炭の一部を受けるものは別として、白耳義との關稅同盟に依り白耳義から石炭と該炭との供給を受け來つたものであるが然し充分満足とは云へなかつた。其の後ルクセンブルクの主要會社は幾多の商業的又は財政的折衝を經て今や獨逸該炭生産の一部の管理を得るに至つた、斯くして獨逸は1926年以後主要供給資源としての戰前の地位を回復するに至つた。急速なるミネットの開發は主要會社をして鐵鑄石に關する將來の供給問題を慎重に考察せしむるに至つた、これに關し廣大なるローレンスの資源が自然重大視せらるゝに至つたのである。ルクセンブルクの鑄石資源は約1億5,000萬噸に達するも然し毎年600萬噸乃至700萬噸の率を以て消盡されつゝあるのである、故にローレンス其他に於て多くの鑄山採掘権を獲得することに努めたのである、例へば Arbed 會社は Meurthe-et Moselle 縣に於て 3,000 acres 及び Moselle 縱に於て 16,000 acres の鑄區を取得することに成功したが、尙ほ此の外將來を見越してブラデルの Minas Geraes 州 Marlevade 及び Andrade の豊富な赤鐵鑄床の管理をも獲得した。

(M. M. 生)

獨逸アルミニウム工業 (昭和8年9月29日附在獨長井商務書記官報告) 獨逸アルミニウム工業は世界大戰當時必要に迫られたる結果、勃興したる新工業なり、獨逸戰前電力が高價なりしを以て多量の電力を必要とするアルミニウム工業は、一般に採算引合ざるものと見做されたり、然るに其後獨逸に於て電力工業發達し、廉價なる電力の供給可能となりたるを以て、アルミニウム工業は始めて發達の緒に就くを得たる次第なり。

アルミニウム生産國獨逸 前述の如く獨逸アルミニウム工業は電力工業と歩調を共にして發達し來たれるものなり、アルミニウム1噸を製造するに要する電力は、約2萬5,000 K.W.H.なる處、亞鉛は4,000 K.W.H.、銅は僅に750 K.W.H.を必要とす、アルミニウムの原料は廉價なる水攀土鑄なり、此鑄石は外國より輸入せらるゝものなり。

戰後獨逸アルミニウム工業の發達は極めて顯著にして、其生産は歐羅巴諸國を凌ぎ、米國の次位に在り、自1927年至1932年世界のアルミニウム生産量次表の如し。(單位1,000噸)

| | 1927年 | 1928年 | 1929年 | 1930年 | 1931年 | 1932年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 米國 | 72.6 | 95.3 | 102.1 | 103.9 | 80.5 | 47.6 |
| 加奈陀 | 38.5 | 40.0 | 42.0 | 34.9 | 31.0 | 18.0 |
| 獨逸 | 28.4 | 31.7 | 32.7 | 30.2 | 26.9 | 19.0 |
| 諾威爾 | 20.8 | 22.8 | 24.4 | 24.7 | 21.4 | 17.8 |
| 佛國 | 25.0 | 27.0 | 29.0 | 26.0 | 18.0 | 15.0 |
| 伊太利 | 2.5 | 3.6 | 7.0 | 8.0 | 11.1 | 13.4 |
| 英國 | 7.9 | 10.7 | 13.9 | 14.0 | 14.2 | 10.2 |
| 瑞西 | 20.0 | 19.9 | 20.7 | 20.5 | 11.4 | 8.5 |

アルミニウムの需要 獨逸アルミニウム生産は以上示す如く、1929年に於て最高を示し、爾後漸次減少せり、以上の現象は伊太利を除く各國の共通點なり、伊太利の例外は同國アルミニウム工業の創業は極めて最近に屬するが爲なり。

自1922年至1932年アルミニウムの世界生産量と消費量との對照下表の如し。(單位1,000噸)

| 年次 | 生産量 | 消費量 | 年次 | 生産量 | 消費量 |
|------|-------|-------|------|-------|-------|
| 1922 | 92.8 | 100.1 | 1924 | 169.7 | 170.9 |
| 1923 | 139.1 | 140.3 | 1925 | 181.2 | 175.9 |

| 年次 | 生産量 | 消費量 | 年次 | 生産量 | 消費量 |
|------|-------|-------|------|-------|-------|
| 1926 | 195.8 | 186.5 | 1930 | 267.0 | 209.7 |
| 1927 | 219.7 | 199.9 | 1931 | 219.3 | 175.7 |
| 1928 | 256.0 | 238.0 | 1932 | 153.8 | 151.8 |
| 1929 | 276.8 | 276.0 | | | |

上に依ればアルミニウム需給は比較的均衡を保ち來れるも、1930年及1931年に亘り生産過剰を生じたるを以て、1932年には極度の生産制限はれたり、即ち歐洲主要生産國の間に標準生産能力の45%の生産制限協定成立し、1930年迄の滞貨を一先整理することとなれり。

歐洲カルテル加盟アルミニウム生産者の滞貨は、1932年7,410萬瑞西法なりし處、5,990萬瑞西法(數量的には約3萬5,000噸より3萬噸に)減少せり。

アルミニウム・カルテル 従來歐洲のアルミニウム生産者は、バーゼルに Allianc Aluminium Co. なる共同販賣所を設け、生産制限を實行し、價格と安定を計り來たれり、次の如し。

(單位伯林相場 kg 當馬克)

| | アルミ(98%) | ニウム(99%) | 電解銅 | アルミ(98%) | ニウム(99%) | 電解銅 |
|---------|----------|----------|-----|----------|----------|-------|
| 1926年平均 | 2.288 | 1.335 | | 1930年平均 | 1.857 | 1.274 |
| 1927年 同 | 2.10 | 1.266 | | 1931年 同 | 1.70 | 0.825 |
| 1928年 同 | 1.978 | 1.406 | | 1932年 同 | 1.60 | 0.548 |
| 1929年 同 | 1.90 | 1.739 | | | | |

アルミニウムに付ては近年に至る迄他金屬に見るが如き急激なる價格の變動を見ざりしなり、例へば銅價の暴騰せる當時もアルミニウムは生産技術の改良によつて其價格を絶えず低下せしめ、1929年より32年に至る期間に於て銅價が約68.5%の激落を示せる際にも、アルミニウム價格は僅に15.8%の低下を見るに止れり。

之は主としてカルテルの統制力によるものなり、而して粗アルミニウムの生産は各國共比較的小數企業者の手に在る次第なり、即ち佛蘭西は Péchinez, 瑞西は Nenhausen, 伊太利は Montecatini-Konzern 等のコソツエルンあり、獨逸には Vereinigte Aluminiumwerk A.G. ある處、以上は三大工場を有し居れり、(Lautawerk in der Lausitz, Erftwerk in Grevenbroich bei Kohn, Innwerk bei Töging in Bayern) 尚ほ更に Aluminumwerk Bitterfeld G.m.b.H. 存在す、以上は Metallgesellschaft A.G. 及イ・ヂー染料會社の共同經營となり居れり。

アルミニウムの販賣狀況 1933年に入りてアルミニウム賣行良好となり、年頭以來の國內賣上高は前年同期に比し35%の増加を見たり。然れどもアルミニウムの輸出は依然として不良なり、1933年1月より7月迄の粗アルミニウムの輸出は2,611噸(前年同期1,508噸)なりしも、以上の大部分は1932年中に露國へ輸出せらるゝこととなり居りたる量を、1933年の輸出額中に加算せるものなり。

アルミニウム半製品は前年同期の1,799噸に對し、2,129噸、アルミニウム完成品は前年度の1,574噸に對し1,178噸、アルミニウム箔は前年度の3,175噸に對し2,258噸を輸出したるに過ぎず、從來アルミニウム箔は輸出せられたるが、同品製造工業勃興せる爲、同品に代りアルミニウム板の輸出を見るに至れり、尙英米の爲替ダントン並オツタワ協定の成立により、獨逸アルミニウム品の英領諸國への輸出は困難となりたり。

アルミニウムの用途の擴張 従來アルミニウムの輸出先たる露國にアルミニウム工業勃興せる外、極東即ち支那、日本及滿洲國にもアルミニウム自給講ぜられつゝあるを以て、アルミニウムの輸出增加を計らんとせば、アルミニウムの新用途を開拓し、需要の増加を促進せしめざる可らず、以上はアルミニウムの使用技術の發達と宣傳とに俟つべきなり。

アルミニウムは自動車、飛行機工業、家庭用品、絶縁体、放熱器、鐵道材料等に使用せられ居るも、近來チヨコレート及煙草包装用としてアルミニウム箔益々使用せられ、錫箔は之が爲に壓迫せられつゝある次第なり。

アルミニウム及同製品輸出入 1932 年及 1933 年自 1 月至 8 月、アルミニウム及同製品輸出入次の如し。

▲粗アルミニウム(板を含む)

| | 1933 年 | | 1933 年自 1 月至 8 月 | |
|-----------------------|---------------|------------------|------------------|------------|
| | 量 (100 kg) | 價格 (1,000 馬克) | 量 (kg) | 價格 (kg) |
| 輸入 | 475 | 611 | 2,176 | |
| 輸出 | 17,835 | 2,658 | 27,013 | |
| 輸出主要國 | | | | |
| 英 | 5,809 | 875 | 3 | |
| 致 | 4,488 | 697 | 1,241 | |
| 丁 | 1,382 | 220 | 853 | |
| 佛 | 915 | 148 | 13 | |
| 支 | 743 | 100 | 152 | |
| 白 | 464 | 73 | 662 | |
| 和 | 976 | 96 | 397 | |
| 瑞 | 699 | 84 | 340 | |
| 伯 | 500 | 75 | 1,317 | |
| ル | 234 | 33 | 80 | |
| ク | 237 | 31 | — | |
| セ | 100 | 17 | 21,000 | |
| ン | | | | |
| ブル | | | | |
| グ | | | | |
| 本 | | | | |
| 聯 | | | | |
| 邦 | | | | |
| ▲層 | — | | | |
| 輸入 | 17,201 | 1,220 | 15,356 | |
| 輸出 | 7,579 | 439 | 1,450 | |
| 輸出主要國 | | | | |
| 英 | 2,070 | 114 | 719 | |
| 致 | 1,696 | 90 | 140 | |
| 日 | 1,536 | 92 | 408 | |
| ▲棒もの、壓板、薄板、型もの其他 | | | | |
| 輸入 | 7,579 | 439 | 903 | |
| 輸出 | 30,581 | 6,861 | 24,803 | |
| 輸出主要國 | | | | |
| 英 | 10,285 | 1,927 | 11,456 | |
| 和 | 4,513 | 1,010 | 3,158 | |
| 塊 | 2,662 | 618 | 946 | |
| 致 | 2,673 | 675 | 1,106 | |
| 蘇 | 944 | 396 | 62 | |
| 支 | 800 | 154 | 725 | |
| 白 | 631 | 145 | 767 | |
| 佛 | 1,400 | 294 | 1,284 | |
| ブ | 432 | 91 | 175 | |
| 瑞 | 493 | 135 | 208 | |
| 伊 | 654 | 285 | 276 | |
| 丁 | 394 | 96 | 286 | |
| 印 | 399 | 76 | 1,060 | |
| 日 | 403 | 77 | 42 | |
| ▲線状もの | | | | |
| 輸入 | 176 | 39 | 32 | |
| 輸出 | 360 | 75 | 195 | |
| ▲粉状もの | | | | |
| 輸入 | 8 | 2 | 3 | |
| 輸出 | 237 | 51 | 100 | |
| ▲延もの及アルミニウム製品(精巧品を除く) | | | | |
| 輸入 | 2,136 | 1,498 | 939 | |
| 輸出 | 24,691 | 12,585 | 13,412 | |
| 輸出主要國 | | | | |
| 芬 | 516 | 177 | 303 | |
| 英 | 1,374 | 750 | 912 | |
| 佛 | 3,986 | 1,375 | 303 | |
| 和 | 3,128 | 1,491 | 1,850 | |
| 蘇 | 2,673 | 2,013 | 384 | |
| 塊 | 706 | 416 | 361 | |
| 白 | 888 | 635 | 739 | |

| 伊 | 太 | 利 | 1933 年 | | 1933 年自 1 月至 8 月 |
|---|---|---|---------------|------------------|------------------|
| | | | 量 (100 kg) | 價格 (1,000 馬克) | |
| 瑞 | 瑞 | 典 | 600 | 458 | 461 |
| 致 | 須 | 西 | 928 | 528 | 403 |
| 印 | 那 | 國 | 887 | 571 | 382 |
| 支 | 那 | 度 | 499 | 395 | 121 |
| 日 | 本 | 那 | 746 | 146 | 570 |
| | | 他 | 324 | 91 | 137 |
| | | 亞 | 152 | 102 | 33 |
| | | 細 | 667 | 180 | 314 |

アルミニウム箔

輸入(延ものを含む)

| 輸出主要國 | 出 | 國 | 輸出 | 主 | 要 |
|-------|--------|---|--------|--------|--------|
| 英 | 5,043 | 國 | 51,529 | 12,377 | 25,605 |
| 佛 | 2,390 | 國 | 5,043 | 1,526 | 3,472 |
| 支 | 18,898 | 那 | 2,390 | 790 | 1,881 |
| 蘭 | 3,058 | 蘭 | 18,898 | 2,993 | 5,549 |
| 印 | 1,402 | 度 | 3,058 | 847 | 1,970 |
| 米 | 547 | 抹 | 1,402 | 262 | 1,430 |
| 鳥 | 5,096 | 國 | 547 | 153 | 416 |
| 日 | 1,563 | 國 | 5,096 | 1,574 | 3,136 |
| | 1,204 | 本 | 1,563 | 331 | 1,866 |
| | | | 1,204 | 346 | 149 |

(海外經濟事情第 6 年 44 號)

伊太利化學工業の現状(昭和 8 年 9 月 25 日附在米蘭井上領事報告)伊國の化學工業が國家的產業の形態を成し、世界斯界に重きを爲すに至つのは歐洲大戰以後に屬し、爾來他の生産工業の發達に連行して長足の進歩を爲し、今日は其生産範囲も大に擴大せられ、世界の化學工業として米國、獨逸、英國及佛國に次ぎ第 5 位を占めて居る現状である。而して當國化學工業の生産高が、近年最多量に上たのは 1928、29 年で、其製品の重なるものは硫酸、磷酸肥料、電解曹達、硝酸、硼酸等を始め其他臭素、沃度、窒素肥料、アルミニウム、ベンキ等であるが、近年の斯業動態を査する爲に、近年中最生産高多量に上た 1929 年度と 1932 年度との生産高を製品別に對照するに下の通り。(單位キントール)

| 品別 | 1929 年 | 1932 年 |
|------------|------------|---------------|
| 硫化學肥料 | 11,000,000 | 6,600,000 |
| 硝酸 | 13,000,000 | 6,600,000 |
| 硫酸 | 76,800 | 52,000 |
| 磷酸 | 390,000 | 1,100,000 |
| 硼酸 | 98,500 | 651,859 |
| 安息香酸 | — | 110,000 |
| シアン酸カルシウム | 1,400,000 | 1,230,000 |
| 硝酸アンモニア | 683,000 | 779,000 |
| 硝酸 | 125,000 | 63,000 |
| 室素 | — | 580,000 |
| 硼酸 | 44,000 | 70,000 |
| 硫酸銅 | 660,000 | 990,000 |
| 磷酸 | 412,000 | 309,000 |
| 硫酸 | 767,000 | 613,000 |
| 炭酸 | 520,000 | 480,000 |
| 曹達 | 1,100,000 | 940,000 |
| 曹達 | 19,050 | 65,500 |
| 曹達 | — | 11,000 |
| 合成メチルアルコール | — | 4,000 |
| 合成樟腦 | — | 7,000 |
| アルカリ性硫化物 | — | 1929-32 年平均年額 |
| バリウム鹽 | — | 11,000 |
| 硫酸鹽 | 7,800 | 39,000 |
| アルミニウム | — | (1931 年) |
| 亞鉛 | — | 1929-32 年平均年額 |
| | | 11,000 |
| | | 7,000 |
| | | 11,000 |
| | | 19,000 |

主なる普通化學製品の種類と其の生産高の現状は次の通りである

が、是等化學製品の製造に從事する會社は伊太利全國で、約250軒あり其工場數は350に達し、從業職工數は約2萬人と稱せられて居るが以上の内最主なるグループを成すものは硫酸、化學肥料、膠等の製造に從事する工場であつて、其他曹達及クロール製造に從事する大規模の電化工場が5軒あり。

其他寫真材料及火薬の製造も近年頗る發達し寫真材料製造會社としては代表的のもの2軒あり其工場3、從業職工數は800餘人に上り、寫真用紙、種板、フィルム、活動寫真及無電寫真材料の製造に從事し居り、此の他一會社は寫真材料品の原料のみの製造に從事しつゝ。

火薬製造に從事する工場は現在75軒あり、從業職工數は3,700人に上り、1929年度の製產高は100,000キントール、1932年度の製產高は75,000キントールで、主としてダイナマイト及狩獵用彈薬の製造に從事す。

次に壓搾瓦斯の製造も盛にして、其最主なるものは酸素の壓搾瓦斯であるが、最近の1箇年の平均產額は約900萬m³で、其他水素、クロール及アンモニアの壓搾瓦斯の製造行はれ、主として電解曹達及窒素肥料の製造に使用せられて居る。流動無水炭素の製造は年額平均約350萬kg、固型無水炭素は1932年には35萬8,000キントールを製造せられたが、此種の製造會社は約50軒あり、其工場數60、從業職工數1,500人に達す。

次に可塑性原料の製造も相當盛に行はれて居るが、此種製品としては合成樹脂、セルロイド及人造角等あり、1932年には合成樹脂1萬キントール、セルロイド6,500キントール、人造角4,000キントールを產し、此種製造工場は10軒あり、從業職工數約600人と稱せられて居る。

伊國合成染料製造工業の開始は大戰後に屬するも、近年長足の進歩をなし、Indantrene式染料、藍染料及黃硫染料の製造行はれ、1929年の染料製產高は7萬4,000キントール、1931年には6萬5,000キントールを、1932年には6萬6,000キントールを製造し、伊太利全國の染料製造工場は約15軒あり、其從業職工數1,600人を超ゆ。

次に鑽物性染料及ベンキの製造も各般に亘り行はれ、1932年の鑽物性染料の生産高は12萬キントール、ベンキ21萬3,000キントールを產し、其他インキ殊に印刷用インキの製造も盛に行はれつゝあり、是等製造工場約270あり、其從業職工數3,000人に達す。

其他農產物を以てする化學工業も極めて盛にして、例へば國產品たる柑橘類、オリーブ、酒石よりする產品の製造又は輸入品たる澱粉用の玉蜀黍、油性種子、鞣皮用木材其他による化學工業にして、其製品としては第1に掲ぐべきものはカルシウム、枸櫞酸鹽、枸櫞酸、酒石酸であるが、近年此種の製產高は稍々減退の状態に在り、次に糖蜜より得るエチル・アルコール製造も盛にして（其生産高は1929年度497,506キントール、1932年度431,497キントール）、本品の製造會社は伊太利全國に約50軒あり、工場60、其從業職工數は1,600人に達して居る。

柑橘類、香草及香花のエキスの製造工業も之等原料の國產多量に上る爲、自然斯業旺盛にして、此種の化學工業會社は500軒以上に達し、工場數520、從業員6,000人に達す。

次に植物性油の製造工業も、當國化學工業中重要な地位を占め種子油の生産高は年額100萬キントールに達し、オリーブ油の製造高は1930年には90萬キントール、1932年には63萬キントールを產し、硫化油の生産高は1931年に26萬キントール、1932年には

21萬キントールにして、此種產品の製造工場は約300あり、其從業職工數6,000人に達して居る。

次に鞣皮用原料の製造も盛にして、主として伊國產栗の木を用ひて居るが、其生産高は30%、タンニン68萬キントール、1932年には56萬キントールを產し、此種の製造會社は約30軒あり、工場40、從業職工數1,000人あり。

其他工業用及食用澱粉、葡萄糖、人造護謨、膠等の製造も行はれて居るが、玉蜀黍澱粉の生産高は年額平均13萬キントール、米澱粉3萬5,000キントール、流動葡萄糖11萬4,000キントール（1929年）を產し、此種の製造工場は約20あり、從業職工數500人以上に達す。

次に藥品の製造工業も相當廣範圍に亘り行はれ居り、其海外に輸出せらるるもの多く、各種合成藥劑、含硷ベンゾール、ホルモン劑、各種注射液、ワクチン液等の製造行はれ、此種製造工場は約500軒あり、其從業職工數は殆ど1萬人に達して居る。

尙石鹼の製造も盛にして、製造會社800軒あり、工場數820に達し、從業職業數5,600人、其の生産年額は180萬キントールを突破し、次に燐寸製造工場は20あり、其從業職工數3,700人、其他礦油の製造行はるゝも、此種の工業は今尙ほ發達し居らず。

而して最後に當國化學製品の輸出貿易狀況を査するに、最近2箇年の本品の輸出狀況は次の如し。（單位利）

| 品別 | 1931年 | 1932年 |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 普通化學製品（肥料を含む） | 66,273,452 | 47,668,475 |
| 瀝青、蒸溜粕 | 1,811,179 | 995,762 |
| 染料原料及染料媒介物 | 23,220,286 | 21,308,924 |
| 火薬 | 8,559,637 | 4,847,210 |
| 燐寸 | 5,498,528 | 5,917,030 |
| 壓搾瓦斯 | 185,032 | 173,798 |
| 可塑性原料（脂樹、セルロイド、人造角の類） | 13,798,414 | 13,435,430 |
| 寫真原料品 | 9,596,611 | 6,500,667 |
| 染料及ペンキ | 13,825,545 | 13,461,337 |
| 礦油及催滑用油 | 9,592,629 | 14,092,985 |
| 工業及食用澱粉、葡萄糖 | 3,907,078 | 3,117,520 |
| 石鹼、脂、蠟燭 | 17,249,344 | 8,955,260 |
| 植物性油、油性種子 | 309,176,310 | 197,846,378 |
| 枸櫞酸及酒石酸 | 82,591,762 | 67,198,519 |
| アルコール | 119,852 | 112,080 |
| 香料及香水 | 60,185,283 | 41,159,269 |
| タンニン・エキス及漆エキス | 42,562,532 | 18,940,460 |
| クリーム及磨粉 | 1,033,278 | 995,743 |
| 藥品 | 87,624,602 | 34,154,027 |
| 前掲なき化學製品 | 8,455,534 | 3,415,743 |
| 合計 | 715,266,888 | 506,296,618 |

（海外經濟事業第6年第44號）

英國鐵鋼界近況（昭和8年9月22日附在英松山商務參事官報告）1. 製鐵狀況並市況 1933年8月末現在英國に於て作業中の熔鑄爐は73基、其中4基（スコットランドに在るもの）は7月末火を落したが8月中再び作業を開始するに至つたもので、其他にも點火されたもの2基あつたが、之は同じく8月中消火したものが2基あつた爲に相殺されて、結局上記の様な數字を示して居る。

8月中銑鐵製產額は362,700tにして、7月の343,900t及前年8月の259,400tに比し何れよりも增加を示して居るのみならず、以上8月の製產高は過去12箇月以上に亘る期間に於て最高記錄を示すものである。以上製產額中ヘマタイトは104,300t、ベーシック168,700t、ファウンドリー74,100t、フォージ7,800tである。次に8月中鋼のインゴット及カスチングの製產は、休暇季節の影響

を受けて 7 月の 567,500 t に對し 551,300 t に減少したが、前年同月の 361,500 t に比すれば尙著しき增加である。

銑鐵及鋼インゴット及カスチングの 1913, 1920, 1930 乃至 32 年各年の平均月製產高及 1932 年 8 月以降現在迄の各月製產高を示せば左の通り。(單位英噸)

| | 銑 鐵 鋼インゴット 及カスチング | 倫敦鐵鋼市場の大勢は一般人氣強調に底意図りであるが、然し特に活潑と云はんよりは寧ろ堅實と云ふ方が適當の様である。英國市場に於ける大陸製品の競争は磅礴の昂騰に伴て稍々増加し來つたけれども、外國側からの實際賣込高は大したものではないと報ぜられて居る。銑鐵に對する需要は相變らず多く鐵鋼 |
|------------|-------------------|--|
| 1913 年各月平均 | 855,000 | 638,600 |
| 1920 年 同 | 669,500 | 755,600 |
| 1930 年 同 | 516,000 | 610,500 |
| 1931 年 同 | 314,400 | 433,500 |
| 1932 年 同 | 297,800 | 438,100 |
| 1932 年 8 月 | 259,400 | 361,500 |
| 同 9 月 | 260,400 | 430,300 |
| 同 10 月 | 275,600 | 439,800 |
| 同 11 月 | 267,700 | 473,800 |
| 同 12 月 | 284,500 | 430,400 |
| 1933 年 1 月 | 283,600 | 444,400 |
| 同 2 月 | 270,800 | 482,700 |
| 同 3 月 | 332,200 | 577,700 |
| 同 4 月 | 324,700 | 509,600 |
| 同 5 月 | 339,900 | 599,600 |
| 同 6 月 | 345,600 | 568,800 |
| 同 7 月 | 343,900 | 567,500 |
| 同 8 月 | 362,700 | 551,300 |

界に於ても第一の好況にして、製造家の手許に在るストックも最近著しく減少し、輸出額も増加したるが取引値段は安かつた趣である。半製鋼取引も順調にして輸出商内は主として小額取引に止まるが、海外市場との取引は漸次進展の模様ありと傳へられて居る。

2 印度銑鐵の英國輸入狀況 本年 8 月迄の統計に就いて英國の銑鐵輸入状況を點検するに、8箇月間の輸入總額は 8 萬 t にして前年同期の 11 萬 9,000 t に比し著しき減少を來して居る。而して之が供給國分野に就いて見ると瑞典、白耳義、佛蘭西、諾威、印度等從來の主要供給國の中白耳義、佛蘭西は全く沒落し、瑞典、諾威が比較的好成績を持続して居る外、印度が斷然優位を示して居ることは注目に値ひするもので、之は印度がオタワ協定及び之に關聯する私協定に依つて獲た利益の大なることを示すものであると稱せられて居る。

此協定の要旨は印度銑鐵の英國市場販賣に對しては一定の割當を條件として從前通り無税とせらるべく、其代り印度銑鐵を材料とする英國製亞鉛引鐵板に對しては普通の特惠稅賦當り 53 留比に對し特別特惠稅賦當り 30 留比を容認するものにして、英國製亞鉛引鐵板の對印輸出額數はタゞ製鐵會社の印度需要高推定に依つて調制せらることとなつて居る。

之が結果は著しきものがあつて前述の如く銑鐵の對英供給國分野に異動を生ぜしむに至つた。

英國銑鐵輸入總額は近年漸減の傾向に在るとは言へ、白耳義の如きは次表(1)に示す通り 1930~31 年には總輸入額の約 3% を供給しつゝあつたものが、1932 年には僅に 8% に著減し本年は 8 月迄輸入皆無である。之に反し印度よりの輸入は大體に於て堅實なる歩調を辿り 1931 年に著減したことあるも、其後漸増して總額に對する百分率に於ても本年 1 月より 8 月迄 8 箇月間の統計に依ると、次表(2)に示す通り 1932 年の 45% より 70% に増加するに至つた。

尙印度銑鐵 C.I.F. 平均値段に t 當り 2 磅 14 盎にして 1932 年の白耳義銑鐵と略々同値である。

次表は白耳義産と印度產銑鐵の最近 4 年間英國輸入總額に對して占むる比率と其變動と比較を示したものである。

| | 英國の銑 鐵 | 白耳義銑 鐵 | 總額に對する百分率 (%) |
|-----------|-----------|----------|---------------|
| (1) 白耳義銑鐵 | 鐵輸入總額 (噸) | 鐵輸入額 (噸) | 平均値段 |
| 1930 年 | 290,528 | 99,107 | 3 磅 8 盎 34 |
| 1931 年 | 283,939 | 94,537 | 3 磅 0 盎 33 |
| 1932 年 | 139,695 | 11,358 | 2 磅 14 盎 8 |
| * 1933 年 | 80,387 | — | — |

| | 英國の銑 鐵 | 印度銑鐵 | 總額に對する百分率 (%) |
|----------|-----------|---------|---------------|
| (2) 印度銑鐵 | 鐵輸入總額 (噸) | 輸入額 (噸) | 平均値段 |
| 1930 年 | 290,528 | 126,081 | 不明 41 |
| 1931 年 | 283,939 | 46,659 | 不明 16 |
| * 1932 年 | 119,289 | 53,668 | 不明 45 |
| * 1933 年 | 80,387 | 56,645 | 2 磅 14 盎 70 |

備考 * 印の年の數字は全部當該年の 1 月乃至 8 月の統計を示す。
(海外經濟事情第 6 年 45 號)

獨逸重工業合理化案 ドイツの重工業界を縱断する製鋼石炭業 4 大コンツエルンの間に 28 日産業合理化案が成立し、来る 11 月 29 日エッセンで 4 社の株主會議を開き最終決定を見ることとなつた。合理化案の要旨次の通り

1. 合理化案參加會社 (イ) フエライニーケテ・シユタールウエルケ (合同製鋼會社) 資本金 3,870 萬 5,000 ポンド (ロ) ゲルゼンキルヘナーフェン山會社資本金 1,250 萬ポンド (ハ) フエニックス炭礦會社資本金 850 萬ポンド (=) フアンデルツイーベンおよびウイッセン精鍊所資本金 81 萬ポンド。

1. 以上 4 社の合計資本は合理化案に基き、株式交換の方法により 4,000 萬ポンド見當に減少する。

1. 合理化により生産費の引下げを圖り關聯企業部門の分化統一を圖る、別に特殊部門に關する 12 の獨立補助會社を創設する。

(中外商業新報)

秩父電氣の擴張完成 秩父電氣工業會社では埼玉縣影森工場に 2,000 KW/H 電爐 3 基の増設を急いでゐたが、29 日よりいよいよ操業開始の運びとなりモリブデン、シリコン、金屬クロム、マンガン等の製造に着手することとした。

(中外商業新報)

昭和8年9月中(八幡)製鐵所銑鋼生産高表(単位t)

| 銑 鐵 | | | 鋼 塊 | | | 鋼 材 | | |
|--------|---------|---------|---------|---------|-----------|--------|---------|---------|
| 當月生産高 | 前月比較 | 1月以降累計 | 當月生産高 | 前月比較 | 1月以降累計 | 當月生産高 | 前月比較 | 1月以降累計 |
| 83,589 | - 2,700 | 733,482 | 126,160 | - 1,997 | 1,134,196 | 95,896 | - 1,871 | 888,094 |

昭和8年外國銑輸入高(単位t)
(銑鐵共同販賣會社)

| 月 次 | 輸 出 國 名 | | | | | | | 計 |
|--------|---------|-------|-----|-----|-----|-------|-------|---------|
| | 印 度 | 英 國 | 獨 逸 | 米 國 | 瑞 典 | 其 他 | | |
| 1 | 2,450 | 51 | — | — | — | — | — | 2,501 |
| 2 | 5,052 | 406 | — | — | — | — | — | 5,458 |
| 3 | 11,338 | — | — | — | — | — | — | 11,338 |
| 4 | 10,711 | — | — | — | — | — | — | 10,711 |
| 5 | 14,439 | 1,016 | 100 | — | — | — | 4,551 | 20,166 |
| 6 | 25,760 | 711 | — | 101 | — | — | 450 | 27,022 |
| 7 | 17,153 | 508 | — | — | — | 4,002 | — | 21,663 |
| 8 | 17,894 | 102 | — | — | — | 1,000 | 15 | 19,011 |
| 9 | 19,547 | — | — | — | — | — | — | 19,547 |
| 計 | 124,344 | 2,794 | 100 | 101 | — | 5,002 | 5,016 | 137,357 |

主要製鐵所に於ける鐵鋼材生産表(単位t)

(商工省鐵山局)

一減

| 品 目 | 9 月 分 | | | 1 月 以 降 累 計 | | | |
|-----------------------|---------|---------|---------|-------------|-----------|----------|-----|
| | 昭 和 8 年 | 昭 和 7 年 | 比 較 增 減 | 昭 和 8 年 | 昭 和 7 年 | 比 較 增 減 | % |
| 銑 鐵 { 内 地 朝 鮮 洲 鋼 片 } | 140,468 | 90,867 | 49,601 | 1,135,517 | 878,231 | 257,278 | 29 |
| 満 通 鋼 片 | 31,800 | 20,755 | 11,045 | 323,470 | 265,192 | 58,278 | 22 |
| 普 販 同 シ 一 ト バ 一 品 鋼 | 247,358 | 191,467 | 55,891 | 2,228,561 | 1,685,825 | 542,736 | 32 |
| 同 造 鋼 | 5,052 | 6,661 | - 1,636 | 71,961 | 50,626 | 21,325 | 42 |
| 普 通 鋼 壓 延 鋼 材 | 2,287 | 11,843 | - 9,556 | 85,717 | 109,786 | - 24,069 | 22 |
| 同 品 材 | 5,159 | 3,391 | 1,768 | 40,907 | 18,860 | 22,047 | 117 |
| 他 品 材 | 206,152 | 157,141 | 49,011 | 1,779,452 | 1,379,798 | 399,654 | 29 |
| 普 通 鋼 壓 延 鋼 材 内 譯 | | | | | | | |
| 厚 0.7mm 以 下 鋼 板 | 23,710 | 21,055 | 2,655 | 225,872 | 214,682 | 11,190 | 5 |
| 其 他 鋼 | 42,826 | 27,575 | 15,251 | 340,688 | 214,345 | 126,343 | 58 |
| 棒 形 軌 線 鋼 | 57,044 | 40,463 | 16,581 | 464,947 | 364,719 | 100,228 | 27 |
| 其 他 | 27,471 | 17,650 | 9,821 | 252,523 | 175,674 | 76,849 | 43 |
| 材 管 | 22,335 | 23,560 | - 1,225 | 185,436 | 172,365 | 13,071 | 8 |
| 其 他 | 22,580 | 16,534 | 6,046 | 197,521 | 150,574 | 46,947 | 31 |
| 管 | 7,742 | 7,829 | - 87 | 87,716 | 69,344 | 18,372 | 16 |
| 其 他 | 2,444 | 2,475 | - 31 | 24,749 | 18,095 | 6,654 | 36 |

内外最近刊誌參考記事目次

The Foundry, Sept., 1933.

- Casts All Types of Ferrous Metals. Frank G. Steinebach. pp. 10-12.
 Steel Founders' Society Code. pp. 13-14.
 Phosphorus in Cast Iron—II. John W. Bolton. pp. 16-18.
 Casting Beryllium-Copper Alloys. Edwin F. Cone. pp. 20-21.
 Cast Steel in Europe and America. Pat Dwyer. pp. 22-23.
 Prevent Losses with Proper Gates and Risers. Pat Dwyer. pp. 30-32.

Heat Treating and Forging, Sept., 1933.

- Heat Treating Steel Wheels. pp. 12-13.
 Hardening in Molten Cyanide. H. N. Bellby and W. Nelson. p. 14.
 Variable Stroke Mechanism Gives Flexibility. Macdonald S. Reed. pp. 16-17.
 An Unusual Heating Unit. Charles Longenecker. pp. 21-22.
 Bright Annealing Furnace. J. S. Murdoch. p. 25.

Metal Industry (New York), Sept., 1933.

- Non-Ferrous Foundry Ingot Shapes. Pierce Barker. pp. 302-303.
 Machining Aluminum. W. B. Francis. p. 303.
 New Finishes For Metals. C. R. Bragdon. pp. 305-306.
 Selective Etching Reagent for Copper and Its Alloys. John B. Kasey. p. 306.
 Porosity in Cadmium Coatings on Steel. S. G. Clarke. p. 307.
 Electroplating Generators. Charles J. Schwarz. pp. 308-309.

Metal Industry (New York), Oct., 1933.

- British Institute of Metals Meeting. pp. 335-337.
 White Gold Alloy. p. 337.
 The Manufacture of Porcelain or Vitreous Enamel on Sheet Iron. Glenn A. Hutt. pp. 338-340.
 Electrochemical Society Meeting. pp. 341-342.
 Electroplating Generators. Charles J. Schwarz. pp. 343-344.

The Metal Industry (London), Sept. 15, 1933.

- A Brief Review of Modern Applications of Heat to Various Non-Ferrous Furnaces. Gilbert Evans. pp. 239-241.
 Shockless Jolt Moulding Machine with Pneumatic Pressing Device and for High Lift Stroke. Well. p. 242.
 "Tin-Free" Leaded Bearing Bronzes. H. K. Herschman and J. L. Basil. pp. 243-246.

The Metal Industry (London), Sept. 22, 1933.

- Institute of Metals. The Autumn Lecture, 1933. W. R. Barclay. pp. 263-270.
 Some Steps in Metallurgical Progress, 1908-1933. Walter Rosenhain. pp. 277-281.
 Properties of Some Temper-hardening Copper Alloys Containing Additions of Nickel and Aluminium. H. W. Brownsdon, Maurice Cook and H. J. Miller. pp. 281-283.
 Precipitation-Hardening Nickel-Copper Alloys Containing Aluminium. D. G. Jones, L. B. Pfeil and W. T. Griffiths. pp. 284-286.

Wear in the Polishing of Plated and other Surfaces. O. F. Hudson. pp. 286-287.

The Distribution of Porosity in Aluminium and Copper Ingots, with Some Notes on Inverse Segregation. N. P. Allen. pp. 291-294.

Magnesium Alloy Protection by Selenium and Other Coating Processes. Part II. G. D. Bengough and L. Whitby. p. 295.

Notes on the Green Patina on Copper: Examples from Elan Valley (Wales) and Dundalk (Ireland). W. H. J. Vernon. pp. 296-270.

Experiments in Wire-Drawing. Part III.—Annealing of H.-C. Copper Wires Drawn to Varying Degrees of Hardness. W. E. Alkins and W. Cartwright. pp. 297-298.

The Metal Industry (London), Sept. 29, 1933.

- Ternary Alloys. Edwin Gregory. pp. 319-332.
 Malpractice in Metal Rolling. A Production Manager. pp. 323-324.
 "Tin-Free" Leaded Bearing Bronzes. H. K. Herschman and J. L. Basil. pp. 325-326.
 Faraday and his Electrochemical Researches. R. S. Hutton. pp. 329-330.

The Metal Industry (London), Oct. 6, 1933.

- Hammered Metal Work. pp. 343-344.
 Discussion on Nickel-Copper Alloys. pp. 345-348.
 Ternary Alloys. Edwin Gregory. pp. 349-352.
 The Mechanism of Inverse Segregation. Alloy Group 3—Tin Bronzes, 89-11 Type. Owen W. Ellis. pp. 353-354.

The Foundry, Aug., 1933.

- Core Assembly Handled as Unit. pp. 10-12.
 I. B. F. Features Alloys in Iron. Vincent Delport. p. 13.
 Phosphorus in Cast Iron—I. John W. Bolton. pp. 16-18.
 Cast Steel in Europe and America. Pat Dwyer. pp. 19-20.
 Small Cupola Handles Rush Jobs. E. S. Ensign. p. 22.
 Prevent Losses with Proper Gates and Risers. Pat Dwyer. pp. 31-34.

Metal Industry (New York), Aug., 1933.

- Electroplating Generators. Charles J. Schwarz. pp. 268-270.
 The Unprincipled Mal-Practice of Metal Rolling. A. L. Molineux. pp. 271-272.
 Mechanical Finishing. Walter S. Barrows. pp. 273-276.
 The Silvering of Automobile Headlamp Bulbs. George S. Sautwyers. pp. 277-279.

The Metal Industry (London), July 14, 1933.

- The Mechanical and Chemical Properties of Alloys of Aluminium, with Chromium, Iron, Magnesium, Manganese, Titanium and Vanadium. H. Bohner. pp. 27-30.
 A Practical Foundry Test on the Effects of Phosphorus, Aluminium and Silicon on Leaded Bronze. Harold J. Roast. pp. 33-36.

The Metal Industry (London), Aug. 18, 1933.

- The Welding of Brass and Bronze Sheets. Herbert Herrmann. pp. 145-148.
 Trade with the Argentite. pp. 149-150.
 Tests of Thickness of Protective Cadmium Coatings on Steel. S. G. Clarke. pp. 153-157.

The Metal Industry (London), Aug. 25, 1933.

- Modern Brasses. H. A. J. Lamb. pp. 167-168.
 Wire-drawing Dies. Richard Saxton. pp. 169-170.
 Condenser Tubes. pp. 171-172.
 Properties of the Alloys of Nickel with Tantalum. Eric Therkelsen. pp. 175-178.

The Metal Industry (London), Sept. 1, 1933.

- The Mechanical Testing of Metals. The Traverse Test. T. F. Russell. pp. 191-193.
 The Mechanism of Inverse Segregation. Alloy Group 3—Tin Bronzes, 89:11 Type. Owen W. Ellis. pp. 194-196.
 Conditions Affecting the Freezing Temperature of Silver. F. Roeser and A. I. Dahl. pp. 197-200.
 Platinum Plating. Alan E. W. Smith. pp. 201-202.
 Electrodepositors' Technical Society. Discussion on the Electrodeposition of Palladium. pp. 203-204.

The Metal Industry (London), Sept. 8, 1933.

- A Brief Review of Modern Applications of Heat to Various Non-Ferrous Furnaces. Gilbert Evans. pp. 215-218.
 "Tin-Free" Leaded Bearing Bronze. H. K. Herschman and J. L. Basil. pp. 219-222.

- The Mechanism of Inverse Segregation. Alloy Group 3—Tin Bronzes, 89:11 Type. Owen W. Ellis. pp. 223-226.

Zeitschrift für Metallkunde, Juli, 1933.

- Die Dichte von Zink in Abhängigkeit von der Verformung durch Kalt- und Warmwalzen. O. Bauer und P. Zunker. s. 149-153.

- Die Anwendung des radioaktiven Bleiisotops Thorium B zur Ertscheidung metallkundlicher Fragen. G. Tamman und G. Bandel. s. 153-156.

- Der Natriumgehalt des Silumins. E. Scheuer. s. 157-160.
 Studien über Ausscheidungs-Härtung. Anomalien im Härteverlauf während des Härtungsvorganges. G. Masig und L. Koch. s. 160-163.

- Ein neues optisches Dilatometer. Fr. Bollenrath. s. 163-165.

- Untersuchungen über den Tiefungswert von Blechen nach der Erichsen-Methode. Fr. Dörge. s. 165-168.

Zeitschrift für Metallkunde, Aug., 1933.

- Untersuchungen über Seigerung. G. Masing. s. 173-179.
 Über das System Beryllium-Kupfer. H. Tanimura und G. Wassermann. s. 179-181.

Einfluss von Schwermetallen auf Aluminiumlegierungen. P. Röntgen und W. Koch. s. 182-185.
Über die sogenannte Inkubationszeit bei der Duralmin-aushärtung. W. Fraenkel und R. Hahn. s. 185-189.
Stand und Erfolge des Pressgussverfahrens. W. Brunnckow. s. 190-194.
Die Widerstandsschweißung der Nichteisenmetalle. M. v. Schwarz und F. Goldmann. s. 194-196.

Zeitschrift für Metallkunde, Sept., 1933.
Die Supraleitung der Legierungen von phasentheoretischen Standpunkt. C. Benedicks. s. 197-202.
Versuche über die wiederholte Aushärtung von Duralumin-Nieten und über den Einfluss der Aushärtungstemperatur. Martin Abraham. s. 203-206.
Die Anwendung des radioaktiven Bleiisotops Thorium B zur Entscheidung metallkundlicher Fragen. G. Tamman und G. Bandel. s. 207-209.
Untersuchungen über den Tiefgewert von Blechen nach der Erichsen-Methode. Fr. Dörge. s. 210-214.
Leichtbetallnieten. K. Guler. s. 214-217.
Ein Beitrag zur Ermittlung der Anfangshärte bei der Kugeldruckprobe. E. Franke. s. 217-219.

(若林)

海外經濟事情 第6年 第42號

獨逸工業概況(1932年上半期) (33)

伊國製鐵トラスト更新(昭和8年9月5日附在伊)

松島特命全權大使報告) (58)

東京工業大學學報 第2卷 第10號 昭和8年10月

旋盤效率試驗に就て 中田孝、速水航夫 (624)

電氣協會々報 第142號 昭和8年10月

メートル法度量衡の實施に就て 電氣協會 (1)

海外貿易促進調查委員會第一回報告書 (4)

海外火力發電狀況調查報告 電氣協會 (24)

電氣用品檢定調查委員會報告 (42)

電氣事業法規調查委員會報告 (57)

日立機械評論 昭和8年10月 第14號

構造物電弧鎔接の設計 植原吉三 (201)

電氣製鋼 第9卷 第10號 昭和8年10月15日

低満充銅の顯微鏡組織及び物理的性質に及ぼす

熱處理の影響 三神正苗 (399)

鑄物砂に及ぼす溫度の影響 野田一六 (411)

日本鑄業會誌 第49卷 第582號 昭和8年10月

ボール、ミルによる粉碎過程並にクショニング

の影響に就て 山口吉郎 (767)

銅電解に関する實驗記錄 斎藤三郎 (775)

金屬の研究 第10卷 第10號 昭和8年10月

鐵-アルミニウム合金のX線分析 大澤興美 (431)

鹽浴用鹽類の平衡狀態圖の研究(第3報)

炭酸ナトリウム-鹽化バリウム-鹽化カリウム系

平衡狀態圖 佐藤知雄 (448)

ニッケルの一新間接容量分析法 石丸三郎 (464)

鎔接協會誌 第3卷 第5號 昭和8年10月

全部電氣鎔接せる水管橋 氏家竹次郎 (267)

高力鋼電弧鎔接法の研究 岡田實 (278)

直立面の鎔接に就て 田梅靜一 (294)

造船協會々報 造船協會、造船協會阪神俱樂部聯合大會號

電弧鎔接に就て 佐藤愛次 (31)

船用微粉炭燃燒裝置に就て 平田松五郎 (79)

我工業國策の革新と造船家 田路坦 (113)

工業雜誌 第69卷 第875號 昭和8年11月

工業資源材料の不安を除け 山岡祐章 (444)

燃料研究所彙報 第9號

煙道瓦斯計 附 物理的炭酸瓦斯計の機能試驗 燃料研究所

住友電線彙報 第1號 昭和8年10月25日

銅線の性質に及ぼす引抜の二次的影響に就て 根岸元凱 (60)

鉛合金の時效硬化に就て(第1報) 榊葉久吉 (65)

大日本工業協會雜誌 第41集 昭和8年11月

ポルトランドセメントのマグネシア含有量に就て 真田義彰、西軍吉 (632)

米國の窯業製品に就する工業規格に就て(其二)

永井彰一郎 (658)

工學院同窓會誌 第35卷 第11號

鐵材の變遷に就て

横山勝任 (693)

生產管理 11月號

職工の勤務成績調査と增給法の一考察

A B C 生 (15)

工場從業員の體育問題

(25)

從業員の非常時觀を管理者は如何に觀るか

・生產管理社調查部 (36)

健康保險法令に對する改正意見

日本工業協會資料 (47)

應用物理 第2卷 第11號

平削工具の切削作用

大越諒、福井伸二 (417)

合金の成熟に就て

堀口負雄 (431)

經濟資料通卷 第187號 東亞經濟調查局

獨逸の國家企業(全卷)

工業化學雜誌 第36編 第11冊 昭和8年11月

揮發油燃料の自然發火溫度に及ぼす潤滑油の影響

荒木鶴雄、大津三郎 (430)

石炭熱反應と高壓水素添加作用に就て(第3報)

水素初氣壓 $100kg/cm^2$ の下に於ける撫順炭の熱

反應 阿部良之助外2名 (1466)

異相系反應に於ける流動速度の影響に就て(第2報)

アムモニア性第二鋸溶液中に於ける銅溶解速度に

及ぼす液速度の影響に就て 内田俊一、中山一郎 (1538)

工業化學測定實驗室に就ての注意 松井元太郎 (1546)

アルミニウム工業に就て 井上春成 (1552)

石炭時報 第8卷 第11號 昭和8年11月

都市に於ける工業用並に家庭用燃料消費の實例

賀田立二 (2)

坑內氣象の調節に就て 佐野秀之助 (11)

露西亞に旅して 津田秀榮 (19)

熱及動力經濟より見たる石炭 T. S. 生 (33)

鑄物 第5卷 第11號 昭和8年11月

アルミニウム輕合金の一例に就て

五百旗頭啓 (709)

蒸氣暖房器鑄造経過に就て 海軍艦政本部 (726)

古代錢の鑄造法に就て 金子恭輔 (731)

朝鮮礦業會々報 11月號

朝鮮礦業の地位

村上隆 (9)

朝鮮礦業會誌 第16卷 第3號 昭和8年9月15日

咸鏡南道豐山郡天南面豐南金山及三豐金山の

木野崎吉郎 (1)

地質及礦末(概報)

咸鏡北道富寧郡青岩鐵山の地質と鐵床

島村新兵衛 (249)

附 其の附近の地質と金鐵床に就て 木野崎吉郎 (258)

北海道石炭礦業會々報 第230號

選炭概論

高桑健 (1)

電氣學會雜誌 第53卷 第11冊 昭和8年11月

地中金屬體の電解腐蝕防止に就て 堀岡正家外2名

鐵のヒステリシス環線の實驗式に就いて 大高庄右衛門 (1058)

金屬 Vol. III 昭和8年11月

鎔接部の諸性質と造船工業

氏家竹次郎 (460)

内燃機關用ヴァルブの材料 佐々木新太郎 (466)

製鐵研究 第133號 昭和8年10月

鑄鐵製ロールの孔型チルド法に就て 目黒斌 (1)

内地製マイクロメーターと外國製マイクロメーターとの實際使用上の優劣に就て(内外マイク)

ロメーターの品質の優劣) 長井峻一郎 (75)

銑鐵中のバナジウム含有量に就て 中山盛武、懸谷嘉一 (81)

最近本邦鐵鋼業の回顧 熊丸徹 (99)

海外經濟事情 第6年 第44號 昭和8年11月

獨逸アルミニウム工業(昭和8年9月29日附)

(10)

在獨長井商務書記官報告)

伊太利化學工業の現狀(昭和8年9月25日附在)

(13)

未蘭井上領事報告)